

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 32-006

PDCA	事務事業名	委員会運営事業	部課等名	市議会事務局 議事課 議事担当	担当 内線等	小池 542	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： 個別施策：					
根拠法令等	地方自治法第6章、半田市議会基本条例						
対象・目的	各常任委員会や特別委員会等が法令等に基づき円滑に運営されるとともに、その結果や記録を適切に作成する。						
目的を達成するための手段・活動内容	委員会運営業務（会議録の作成、音響、録音、進行確認他）の実施 傍聴規則に基づく受付業務と適切な接遇 当該委員会の開催及び次第の作成 当局への連絡調整						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①委員会開催のべ日数	119	125	171	日	
		②委員会開催のべ日数のうち視察日数	18	16	16	日	
		事業費	3,685	3,646	3,195	千円	
		人件費	6,988	6,980	6,871	千円	
		総事業費	10,673	10,626	10,066	千円	
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①委員会開催1日当たりの費用	89,689	85,008	58,865	円		
	②						
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		各委員会において、円滑な運営を進めることができた。	実績値				
目標値							
		実績値					
		目標値					
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
事業の評価・課題	B 各委員会で積極かつ活発的に委員会活動ができるよう、事務局として委員と執行部との連絡調整を行う等の支援に取り組んだ。閉会中の調査事項について、県内外の視察だけではなく市内視察を行うことで、市民活動団体と意見交換を行い、生の声を調査研究に反映させることができた。また、調査事項についてより深く学ぶため、政務活動費を活用して調査を行う議員に対しその支援も行った。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 委員会審査や調査活動が適切かつ円滑に行われるように努める。 今後も、おでかけ委員会等で市民活動団体や地域組織等に出向き、市民との意見交換等の機会を増やし、課題解決に向けた議論ができるよう努める。					
	令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		円滑な委員会運営が目標であり、成果指標の設定が困難であるため、文章にて成果を表記する。					